

第 28 回子ども・子育て分科会議事録

開催日 令和 3 年 2 月 4 日(木)
書面会議の方法により開催

出席委員－岩澤義雄、岩波啓之、織田俊美、小原信治、勝俣明美、菊池匡文、木津りか、久保山茂樹、
小谷亜弓、島川浩一、鈴木立也、谷英明、檜山直春、松本敬之介、宮田丈乃、室谷千英、
吉田裕一 (五十音順、敬称略)

事務局－こども育成総務課	島田課長、田澤係長、椿
こども青少年給付課	吉田課長
こども健康課	河島課長
保育課	岸課長
幼保児童施設課	小澤課長
こども家庭支援課長	奥津課長
児童相談課長	山田課長

1 報告事項

- (1) 第 2 期横須賀子ども未来プランの取り組み状況について (特定事業の状況)
- (2) 令和 3 年度教育・保育施設等の利用定員について

【審議結果等】

- (1) 会議定足数について、出席委員 17 名 (ご意見等確認票の提出をもって出席とみなす)、欠席 0 名で第 28 回子ども・子育て分科会成立。
- (2) 報告事項について、了承された。

【意見概要】

報告事項（１）第２期横須賀子ども未来プランの取り組み状況について（特定事業の状況）

（岩澤委員）

資料２の 13 ページにおける病児病後児保育事業について、令和４年度以降に過不足が改善される予定となっているが、うわまち病院内の定員を５人から 15 人に増やすという意味か。

（事務局）

「第２期横須賀子ども未来プラン」及び「横須賀再興プラン」において、うわまち病院敷地内に設置する病児・病後児保育センターに加え、令和４年度から（仮称）中央こども園と西地区の３か所で、各施設定員５人を想定し、実施を目指しています。

（岩澤委員）

資料の記載について２点ある。

１つ目は、資料２の 6 ページ下から 3 行目に「量の見込み見込み、確保策ともに・・・」と記載されているが「見込み」が重なっているため、「量の見込み、確保策ともに・・・」に修正してはいかかがか。

２つ目は、補足資料１のうち、対人口比と量の見込みのクロスされた値の（ ）の％表記は、頭注に計画値に対する実績値の比率を示しているため不要だと思う。

（事務局）

ご指摘のとおり、資料２の 6 頁下から 3 行目の「量の見込み見込み、確保策ともに・・・」は「量の見込み、確保策ともに・・・」に訂正いたします。あわせて補足資料１のうち、「対人口比」列と「(B)量の見込み（実績）」行のクロスされた欄の（ ）の％表記は、削除いたします。

つきましては、お手数ですがお手元の資料の修正をお願いします。

（岩波委員）

量の見込みと確保方策について概ね計画通りで素晴らしいと思う。１・２歳児については若干足りない印象はありますが、令和３年度以降の計画と今後の少子化を考えると、もうそろそろ量の拡充はよいのではと考えます。特に３歳児以上は市全体で見ても 1,500 人程度供給過剰かと思われます。今後は量より質の拡充を目指す方向へシフトすると良いと思う。例を挙げると、新潟県は独自に 1 歳児の配置基準を国の 6 対 1 に対して 3 対 1 としている。

（事務局）

確保方策については、事業者の皆さんのご協力とご努力により、概ね計画どおり進めることができており、大変感謝しております。

3 歳児以上の供給量に関しては、私学助成幼稚園において利用量を上回る認可定員が設定されていることもあり、数字上、量の見込みに対して大きくなっているのは、ご指摘のとおりです。

「第2期横須賀子ども未来プラン」では、少子化が進む中でも依然として1・2歳児(3号認定こども)の量の見込み(ニーズ)が高くなると予想し、利用定員の適正化に努めながら、認定こども園への移行等を進めることにより、1・2歳児の待機児童解消を目指すこととしています。

今後も、定員拡充は1・2歳児を中心に進めてまいります。3歳以上児に関しても、令和2年の保育ニーズ(2号認定こどもの量の見込み)が計画値を上回ったことや、区域別にみれば本庁・逸見区域所在施設への区域外在住児童の申し込みが計画を上回り、待機・保留児童発生につながっているなどの状況があることから、今後の推移を注意深く見ながら、定員の適正化を検討してまいります。質の拡充については、児童の教育・保育環境の向上の観点から非常に重要と考えておりますが、現段階では、施設運営の安定化や職員の資質向上の取り組みを進めてまいります。

(岩波委員)

補足資料1について、市全域の所で3歳児以上について実績が教育利用4691人、保育利用2684人で計7375人となります。住民基本台帳人口が8167人と記載されておりますが差の792人は、どこにいつているのか。

(事務局)

792人の中には、次に分類される児童が含まれているものと考えています。

- ①特定教育・保育施設の利用申込みをすることなく、市内外の認可外保育施設等を利用している児童。
- ②子育てのための施設等利用給付費(いわゆる新1号・新2号給付)の受給児童のうち、施設の代理請求がなされていない児童の一部。
- ③市外の私学助成幼稚園を利用する児童。
- ④施設を利用していない児童。

なお、私学助成幼稚園利用児童数につきまして、従前使用していた幼稚園就園奨励費をベースとした統計値に代わり、令和元年10月からの国の無償化施策によりスタートした「子育てのための施設等利用給付費」をベースとした統計値を使用しております。

(岩波委員)

コロナ禍により令和2年の出生率が下がったとの報道を聞く。横須賀市においては、令和2年と平成31年の出生数はどのようにになっているのか。

またその影響はどのように量の見込みに関係してくるのか。

(事務局)

出生数については令和2年5月分までしか集計が出ておらず、現時点では影響が確認できていませんが、妊娠11週までを目安に届け出る「妊娠届」の届出件数については、令和2年5月以降、例年以上の落ち込みを確認しています。

令和2年5月～8月の妊娠届件数を前年同期間の妊娠届件数と比較しますと、21.2%の減となっており、コロナ禍の影響が出ていると考えています。9月以降も平均して10.4%の減となっており、こ

れらは令和2年12月頃以降の出生数に反映されてくると考えています。

量の見込み（ニーズ）への影響を考えますと、出生数の減少は教育ニーズと保育ニーズを合わせた総ニーズ量の低下に影響すると考えられます。

一方、教育ニーズと保育ニーズの比率については、就業状況の変化が関係してくると考えられます。例えば、専業主婦（主夫）家庭で夫（妻）の収入が減ったことにより共働きの必要が生じたというようなケースは保育ニーズの増加（教育ニーズの減少）に作用しますし、勤務日の減少や在宅勤務化に伴って保育必要時間の縮小が起こるケースなどは、保育ニーズの減少（教育ニーズの上昇）に作用すると考えられます。

市内の就業状況の変化がどのように起こるかの推測についてはデータが不足しているため、量の見込みへの影響を推測することは困難ですが、注視してまいりたいと考えています。

なお、直近の出生数につきましては、暫定値となりますが、以下の通りです。

平成31・令和元年（2019年）1月～12月の出生数（暫定値）は2,215人で、前年の出生数（2,325人。確定値）との比較では110人減少。

令和2年（2020年）1月～5月の出生数（暫定値）は5か月分の合計で869人で、前年同時期の合計（905人。暫定値）との比較では36人減少。

（暫定値は、市外在住者が横須賀市で出生を届け出た数を含む一方、里帰り出産などで市民が市外自治体に出生を届け出た場合を含んでおりません。）

（織田委員）

保育園の入園に関して、離婚協議中の専業主婦が入園の審査に不利になる現状がある。このような場合に特例で最優先で入園できるようにすると、離婚後の就職活動も円滑に進められると思うので良いと思う。弱者の救済を優先的に考えてほしい。

（事務局）

入園の審査にあたっては、離婚協議中で就労の必要性が高い方には加点をし、通常の求職活動中の方よりも優先しています。しかし、入園を申し込まれた方が、全員希望の園に入所できない現状では、誰かを優先すれば誰かが希望の保育施設を利用できないことになります。そのため、優先順位については全体のバランスを考慮し、今後も行っていきたいと考えています。ご意見については、指数を見直す際の参考とさせていただきます。

（小原委員）

待機児童は減っているものの、保留児童は増えている印象だ。待機児童が減っていても保留児童が減らなければ、希望に沿った保育の提供ができていないとは言えない。横須賀市として保留児童をゼロを目指すべきだと思う。

移住者が増えている逗子とも近い西地区はコロナ禍でリモートワークの移住者が増えている印象だ。自然に恵まれた環境であるため子育て世代の移住者が増えていくと考えられるため、希望に添える教育・保育環境を整えられるかが問われていると思う。

(事務局)

多くの保留児童がいることは、希望に沿った保育の提供ができていない結果であると認識しています。まずは喫緊の課題である待機児童ゼロを目指し、同時にニーズにマッチした保育の提供となるように努め、保留児童の減少も図っていきたいと考えています。

(勝俣委員)

保留児童の中には、「兄弟で同じ保育所に入所させたい」や「送迎の時間の関係で」等現実的に生活に支障がでる理由の保留児童については改善が必要だと感じる。

(事務局)

各家庭の状況により、希望する保育園に入れず、保留児童となっている方たちがいることは認識しています。待機児童対策として利用定員の枠を増やすことが、結果としてニーズにマッチした施設が増えることにつながると考えますので、まずは、待機児童の解消を目指し、同時に保留児童の減少も図っていきたいと考えています。

(勝俣委員)

待機児童の原因の一つに保育士不足があると聞く。保育士不足の解決については第2期横須賀子ども未来プランに掲載されているか。

(事務局)

保育士確保のために本市では、就職セミナーや相談会等の取り組みを進めています。また令和元年度からは横須賀市独自の処遇改善を行っており、「第2期横須賀子ども未来プラン」では、59ページの1-(1)-ア及び1-(1)-イに保育士不足の解消を図る具体的な施策として掲載しています。

(木津委員)

ネウボラなどの支援を実際にうけている親子や支援しているスタッフに会うことがあり、随分助けていただいているようで、とても恵まれていると感じ、なくてはならない事業だと思う

資料2の7ページにおける地域子育て支援拠点事業(愛らんど)の事業概要について、提供という言葉が重ねて使用されているため、前者の「の提供」を削除してはいかがか。

(事務局)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援(横須賀版ネウボラ)について、よりきめ細やかな支援に努めてまいります。

資料2の7ページにおける概要説明の表現につきましては、第2期横須賀子ども未来プランでの記載(プラン冊子111ページ該当)をベースとしましたが、冗長に感じられるところもありますので、来年度に行います令和2年度プラン進行管理資料において表現を検討してまいります。

(小谷委員)

支援が多様化していくことはいいことだと思うが、支援を必要とする方が知らないと支援に繋がらないため、周知の工夫をし、市民へわかりやすい支援の仕組み作りをお願いしたい。

(事務局)

ご意見のとおり、必要とする人にサービスを知っていただくことは大変重要と考えています。市民へわかりやすい周知方法を考えていきたいと思えます。

(宮田委員)

「全ての子どもが、健やかに成長できる横須賀のまち」を念頭に、幼児期の保育・教育の充実を実現を目指すため、近々の課題である保育士の確保策を考えると共に、質的向上についてもより一層の改善が必要だと思う。

(事務局)

現在、市が実施している研修が、教育・保育施設のニーズに反映できるよう、研修後のアンケート等で調査し、保育の質の向上に繋がるよう努めていきます。

職員の確保ができるよう、引き続き養成校や保育士・保育所支援センターの情報収集と発信に努めていく他、新たな保育士確保施策についても検討してまいります。

報告事項（2）令和3年度教育・保育施設等の利用定員について

(小原委員)

緊急事態宣言下で、登園の自粛を呼びかけられることもある中、保育所を増やさずに定員を増やすことへの限界があると感じるが、保育所自体を増やす計画はあるのか。

整備がしきれないということであれば、子育て層の移住を制限することも限られた保育サービスの中頑張って子育てしている親たちを圧迫させないためには必要ではないか。

(事務局)

「第2期横須賀子ども未来プラン」では、利用定員の適正化に努めながら、認定こども園への移行や既存施設の定員拡充を進めるとともに、特に待機児童が多い地域においては、小規模保育事業所や分園を新たに設置し、早期の待機児童の解消を図る方針としています。

このため、現状では、小規模保育事業所を除き、新たに保育所を増やす予定はありませんが、子育て層の移住を制限することは考えていませんので、将来の保育ニーズも踏まえたうえで、必要な取り組みを実施していきたいと考えています。

(菊池委員)

0歳児～2歳児の保留・待機児童の対策が課題のように見受けられるが、「岩戸こども園」のように仕様・規格変更などにより今後定員増を計画している施設はあるか。

(事務局)

今後も、認定こども園への移行や既存施設の建て替えなどに伴い、定員増を行っていきます。
なお、現時点における令和4年度の2号及び3号認定の定員増の予定は、認定こども園への移行に伴うものが2件(38人増)、既存施設の建て替えや分園の設置に伴うものが1件(30人増)となっています。

(松本委員)

資料3における紫色の網掛けの施設について、民営化によって認可定員が30名減、利用定員が20名減と記載されている。他の施設は定員増減についての理由の説明があったが、ベネッセ逸見保育園はその理由の説明がないので教えてほしい。

(事務局)

逸見保育園の過去3年の在籍園児数の平均が75名(平成29年4月が74名、平成30年4月が70名、令和元年4月が81名)であったことから、民営化法人が定員を70名と設定したための定員減となります。なお、令和2年4月時点の逸見保育園在籍園児数は73名でした。

(吉田委員)

学童保育の取組も順調にいったいようで安心した。
資料3について、市全体の利用定員数が227人増は、主に私学助成からの移行のようですが、減少している箇所もあるので次回以降は減少の理由も掲載してもらえると、全体像がつかみやすいと思う。

(事務局)

全体像をつかみやすいよう次回以降、定員減の主な理由について掲載していきたいと思います。

(室谷会長)

全体を通して、待機児童保留児童の対策について長期戦略を考えなければならないと感じた。次年度以降も実績の丁寧な振り返りや、長期戦略を視野にいれた取り組みをお願いしたい。

(事務局)

現状として、女性の社会進出が増えていることが主な理由で需要の増加が続いていますが、児童人口の減少によりいずれ需要が減少するものと考えています。そのため待機児童保留児童の対策については、長期的な見通しを持ちつつ、時代の変化に合わせ柔軟な対応が必要と考えています。今後とも委員の皆様のご協力を承りつつ取り組んでまいりたいと思います。

以上